



株式会社JECC 取締役社長  
くわた はじめ  
**桑田 始**さん  
大学卒業後、1976年に通商産業省（現経済産業省）入省。産業政策局サービス産業室長、在ヴァンクーヴァー日本国総領事館領事、機械情報産業局情報処理振興課長、産業政策局産業構造課長などを経て、1998年に日本貿易振興会バンコックセンター所長に就任。帰国後、中小企業庁長官官房総務課長、経済産業省大臣官房審議官、人事院職員福祉局長などを歴任。退任後は株式会社IHI常務執行役員（グローバルビジネス統轄本部長）を経て、2018年から現職。

【写真】安岡 嘉

## 日本のコンピューター産業を支える 経産官僚のキャリアを生かした企業経営

### HARA'S BEFORE

経済産業省の官僚を経て、日本のコンピューター産業を支えてきた企業、JECCのトップを務める桑田さん。官僚時代の経験と知見を生かした企業経営とはどのようなものか、ぜひ伺ってみたい。

#### 日本のコンピューター産業を 60年以上支えるJECC

原：まずは、JECCの事業と歩みについてお聞かせください。

桑田：当社は1961年に設立した、62年目の会社です。設立時は、池田首相が「所得倍増計画」を進めていた時代で、社会的にはコンピューターを導入して生産性を高めていくことを目指し、通商産業省（当時）の中にも情報産業担当課を設けた頃でした。当社は大手企業が株主になり設立された企業で、富士通、日本電気、日立製作所、東芝、沖電気工業、三菱電機の6社が主要株主です。

設立の趣旨は、コンピューターの普及と生産性向上、それを支える産業を育てることという大きな目的でした。当時のコンピューター業界の巨人であったIBMが、日本でレンタル制度を活用して事業拡大していた時期で、金利も高く、IBMがレンタルで良い製品を安価で提供すると国内のコンピューター産業は対抗できない状況でした。そこで、国産のためのレンタル会社を作ろうと盛り上がりました。レンタルの原資に財政投融资（財投）も活用したいということ

で、6社の出資で「情報処理産業の振興」という役割を担って設立されたのです。

事業の普及に応じて80年代まで増資が続き、大規模なレンタルが可能になりました。その流れで現状は資本金が657億円、稼働資産が1.2兆円くらいの規模になっています。財投の制度は2000年くらいまで続いて、今は市中借入れと資本金をベースとするリース・レンタル事業が中心です。ITの世界がどんどん変わる中、デジタル庁もできて、スマホで何でもできる時代になりましたが、デジタル化が遅れている日本で、ハードの普及だけではなく、いかにデジタルを進めていくか。誰も取り残されない世界をどう創るかというSDGsにも貢献したいと考えています。

当社の強みは、セキュリティの強さと先人たちが60年以上かけて築いた信用（これまで一貫して黒字）です。売上では7割くらいが中央官庁・地方自治体からの受注で、残りが民間です。また、当社が主要株主となってデジタルリユースという会社を20年くらい前に設立し、リサイクルやリユースを推進しています。リースアップ後にMSのソフトのリファーマービッシュ（再インストール）をしています。これがアジア太平洋地域でトップの実績となっています。